

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフィアホールディングス
 コード番号 6942 URL <http://www.sophia.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉永 正紀
 (氏名) 諸星 幸則
 TEL 03-6205-5330
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,286	33.1	△101	—	△51	—	△56	—
25年3月期	2,469	39.0	△322	—	△278	—	△295	—

(注) 包括利益 26年3月期 △35百万円 (—%) 25年3月期 △310百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△2.82	—	△5.1	△1.9	△3.1
25年3月期	△14.61	—	△23.0	△10.3	△13.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △12百万円 25年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,825	1,128	38.6	53.97
25年3月期	2,704	1,166	41.6	55.71

(参考) 自己資本 26年3月期 1,090百万円 25年3月期 1,125百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	150	162	△69	955
25年3月期	△201	△256	△201	710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに決算実績及び事業の概況をタイムリーに開示することにつとめ、業績予想の開示を控えさせていただきます。
 なお、今後業績予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	20,693,000 株	25年3月期	20,693,000 株
26年3月期	483,461 株	25年3月期	482,284 株
26年3月期	20,210,354 株	25年3月期	20,211,057 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	75	71.2	△133	—	△73	—	△60	—
25年3月期	44	55.2	△162	—	△108	—	△109	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△3.02	—
25年3月期	△5.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,220	702	54.6	32.93
25年3月期	1,267	743	55.5	34.78

(参考) 自己資本 26年3月期 665百万円 25年3月期 703百万円

※ 当社は平成19年4月1日より持株会社移行にあたり、連結ベースでのグループにおける経営管理を行っておりますので、単独での業績予想については、差し控させていただきます。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(開示の省略)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
6. その他	33
(1) 役員の変動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、企業業績や消費動向も徐々に持ち直しの動きがみられるものの、海外景気の下振れリスクや消費税増税など将来への不安感による消費減退懸念などから全般的な国内経済の回復までには至りませんでした。

当社グループが属する業界におきましても、企業のIT関連投資に対する慎重な姿勢は継続しており、持ち直しの動きが期待されるものの、受注環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、多様化する顧客のニーズに対応するためのサービス、企画及び開発等、業容拡大を目指し積極的な活動を行うとともに、収益構造の強化を目的として各事業部門の収益管理をより一層徹底し、グループ全体の業績向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績としましては、売上高が3,286百万円（前期比33.1%増）となりました。損益面におきましては、営業損失101百万円（前期は営業損失322百万円）、経常損失51百万円（前期は経常損失278百万円）、当期純損失56百万円（前期は当期純損失295百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行い、売上高は1,637百万円（前期は1,513百万円）となりました。

[ECサイト関連事業]

シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売等を行い、売上高は1,630百万円（前期は838百万円）となりました。

なお、同事業を営んでおりました連結子会社トレンドライン株式会社は、平成26年1月31日付をもって解散及び特別清算を決議し、平成26年4月25日をもって特別清算終了いたしました。

[モバイル事業]

同事業を営んでおりました連結子会社株式会社ソフィアモバイルは、平成25年10月31日をもって特別清算終了いたしました。

[デジタルプロダクツ事業]

太陽光発電関連事業及びネットデバイス（デジタル製品）の企画、開発、製造、販売を行い、売上高は6百万円（前期は3百万円）となりました。

[海外事業]

東アジア圏におけるIT事業等、グループ会社に対して事業機会の提供、ビジネスの仲介業務等を行い、売上高は1百万円（前期は2百万円）となりました。

(次期見通し)

今後の見通しにつきましては、政府による経済・財政対策推進への期待から景気回復の動きに期待感はあるものの、消費税増税による影響や多様化する企業間競争など、依然として厳しい経営環境が続くものと予測されます。

インターネット関連事業につきましては、顧客のITパートナーとして、顧客の抱える潜在的問題を解析し、その要因に合わせたソリューションを提供することにより、顧客との長期的な信頼関係の維持・向上に努めてまいります。また、新たな顧客企業獲得への継続的な活動、付加価値の高いサービスの提供及び新たな技術開発を図ることで、業務拡大に努めていく所存であります。

ECサイト関連事業につきましては、シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売等を中心に、商品・サービスのシェア拡充するとともに、当社グループのIT及び通信サービス領域における総合力を活用することにより、目標利益獲得に向け注力する所存であります。

デジタルプロダクツ事業につきましては、ネットデバイス（デジタル製品）であるワンセグチューナーレコーダー「ARecX6」の販売促進を図るため、法人に対する営業展開等、さまざまな販売手法を検討し、目標利益獲得に向け注力する所存であります。

海外事業につきましては、東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供に注力し、グループ会社と連携して更なる業務拡大に努める所存であります。

なお、当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、次期の業績予想について信頼性の高い数値を適正かつ合理的に算出することは困難な状況であります。従いまして、四半期ごとに決算実施及び事業の概況をタイムリーに開示することに努め、業績予想の開示を控えさせていただきます。今後予想が可能になりました段階で公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ244百万円増加し、当連結会計年度末には955百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は150百万円（前年同期は201百万円の使用）となりました。これは、預り金の増加額等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は162百万円（前年同期は256百万円の使用）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入、貸付による支出及び貸付金の回収による収入等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は69百万円（前年同期は201百万円の使用）となりました。これは、リース債務の返済による支出及び長期借入金の返済による支出が主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	41.6%	38.6%
時価ベースの自己資本比率（%）	55.3%	67.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	－%	582.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	8.6

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけており、会社の収益状況に対応した配当を行うことを基本としながら、財務体質の強化や将来の事業展開に役立てるための内部留保などにも留意して、総合的に勘案し決定する方針を採っております。しかしながら、事業環境の先行きが依然不透明であること、及び内部留保の充実に務める観点から、現状では配当を実施しておりません。

株主の皆様には、深くお詫びを申し上げますとともに、早期に配当を実現するよう収益力向上に努めてまいります。

なお、内部留保につきましては、企業価値向上に向けた持続的な成長と競争力強化のための投資ならびに財務体質の強化のために活用していく予定であります。

次期以降につきましては、第一に業績向上に努め、さらに、財務体質の維持及び改善を図るよう努力していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

①インターネット関連事業

インターネット関連事業につきましては、新技術の動向や消費者嗜好など事業を取り巻く環境の変化が激しく、市場環境の変化に関する予測や対応を誤ると、予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②ECサイト関連事業

ECサイト関連事業につきましては、シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売等を中心に行う方針ですが、市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③デジタルプロダクツ事業

デジタルプロダクツ事業につきましては、太陽光発電関連事業及びネットデバイス（デジタル製品）であるワンセグチューナーレコーダーの販売やレンタルを行う方針ですが、市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④海外事業

海外事業につきましては、東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行う方針ですが、市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報セキュリティ

当社グループは、事業の遂行に必要な顧客や取引先情報を多数管理しているほか、技術・営業・その他事業に関する秘密情報を保有しております。また、多くの基幹業務や商取引がITシステムを駆使して行われておりますので、コンピューターウィルスの感染や外部からの不正アクセス、サイバー攻撃などの不測の事態により、システム障害、秘密情報の漏洩、重要な事業情報の滅失等が発生して当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社6社、非連結子会社2社により構成され、インターネット関連サービスの提供、システム及びWEBサイト開発・運営等、デジタル製品等の企画・開発・製造・販売を主要務とした高度な先進IT関連事業を展開する企業群であります。

当社グループの事業内容及び当社の関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) インターネット関連事業

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行っております。

(2) ECサイト関連事業

シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売、WEBサイト開発及び運営等を行っております。

(3) デジタルプロダクツ事業

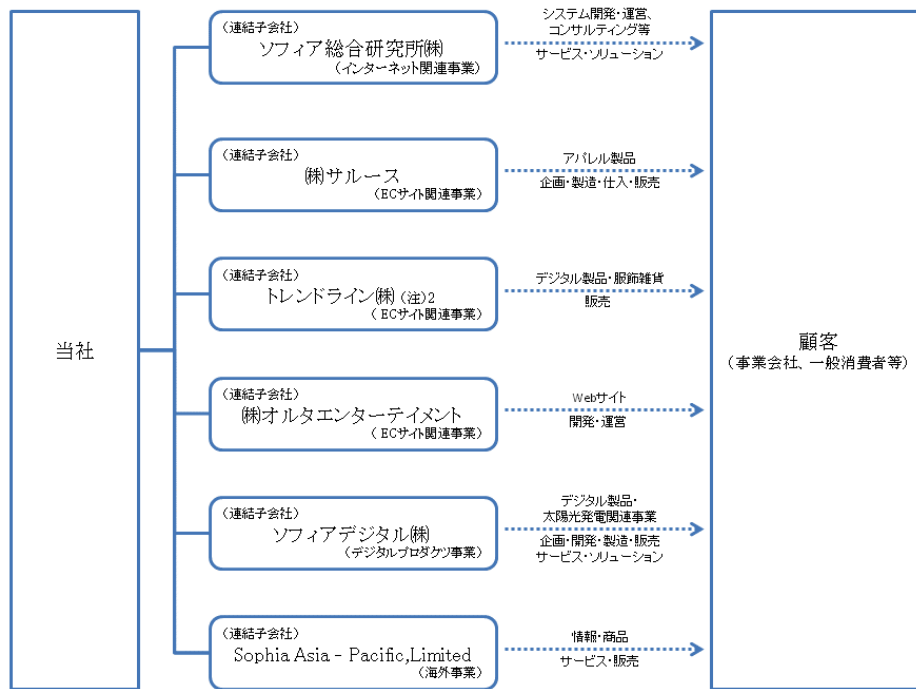
太陽光発電関連事業及びネットデバイス（デジタル製品）の企画、開発、製造、販売を行っております。

(4) 海外事業

東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. モバイル事業を行う株式会社ソフィアモバイルは、平成25年10月31日をもって特別清算結了いたしました。
2. ECサイト関連事業を行うトレンドライン株式会社は、平成26年1月31日付で解散及び特別清算を決議し、平成26年4月25日をもって特別清算結了いたしました。
3. 当社グループにおける重要性が乏しくなったことにより、索翫雅（上海）貿易有限公司を連結の範囲から除外いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「たえずお客様のニーズを先取りし、先進的なITサービスによる新しい価値の創造を通して、社会貢献する事を目指します。」の企業理念のもと、インターネット関連事業を中心に質の高いサービスをお客様に提供することにより、グループの経営基盤の強化を図るとともに、積極的な新興市場への参入など多角的な事業展開も視野に入れ、持続的な成長を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標をROE（株主資本利益率）としております。ROEは投資家の投資収益率と密接な関係があり、株主価値の増大を数値的に判断する指標として重要視しております。中期的目標としてROEを10%まで改善していくことを掲げており、また、同様に株主利益重視の視点から営業キャッシュ・フローの拡大及び使途についても配慮する方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前述のとおり、「経営基盤強化・持続的成長」の方針のもと、インターネット関連事業を展開する子会社であるソフィア総合研究所株式会社を中心に、ITサービス企業集団として安定した事業基盤を固めることを重点に置いております。

今後も当社グループの強みをより充実させ、総合力、複合力を最大限発揮するため、技術開発、技術改善に全社をあげて取組み、現場力・専門技術力の向上を図り、お客様への提案力を強化し、激しい受注競争に打ち克つ事業基盤の構築に努めるとともに、当社の経営方針や経営戦略に合致する商材や企業を探索し、有力企業との業務提携やM&A等も検討材料とする事業活動に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前連結会計年度に掲げた課題「業績向上」については、当連結会計年度または現在に至るまでの間において、次のように対処しております。

① 合理化への取組み

当社グループを取り巻く事業環境は刻々と変化しており、価格競争の激化なども相まって依然として厳しい経営環境が続いておりますが、経費削減、当社グループの中核企業であるソフィア総合研究所株式会社のECサイト及び決済システム構築、ならびに保守サービス事業等のストックビジネス（継続的サービス）収益の強化と取引先拡大等に注力することにより、業績向上に努めてまいりました。次期以降も早期の業績向上に向け、激変する事業環境に的確に対応できるような組織編成、また既存事業の見直しとその再構築に努めてまいります。

② 事業育成への取組み

当連結会計年度におきましては、顧客企業の投資抑制等により、業績向上に結び付けることが出来ませんでした。現在、当社グループは、IT及び通信の両面において、過去の実績で蓄積したノウハウを活かし、シナジー効果の期待できる潜在的成長性の高い事業の育成、及びインターネットをベースとして、ユーザー（顧客）に情報サービスやアプリケーションサービスを提供するクラウドなどのサービス・商品の展開に努めております。また、このような未だ成長性が顕在化していない事業又はクラウドを有する企業との業務提携やM&Aも視野に新規事業の育成に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,618	1,125,231
受取手形及び売掛金	477,139	405,823
商品及び製品	158,709	256,863
原材料及び貯蔵品	2,672	5,092
1年内回収予定の長期貸付金	201,358	1,867
その他	106,232	85,809
貸倒引当金	△1,464	△1,656
流動資産合計	1,655,268	1,879,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,693	9,483
減価償却累計額	△2,466	△3,657
建物及び構築物(純額)	6,227	5,826
リース資産	107,103	58,746
減価償却累計額	※2 △89,534	△17,509
リース資産(純額)	17,569	41,237
その他	69,271	68,933
減価償却累計額	※2 △57,045	△61,048
その他(純額)	12,226	7,884
有形固定資産合計	36,023	54,948
無形固定資産		
ソフトウェア	7,679	3,791
ソフトウェア仮勘定	—	30,170
のれん	330,246	289,216
リース資産	3,659	—
その他	1,138	942
無形固定資産合計	342,724	324,121
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 608,929	※1 466,529
長期貸付金	40,858	74,667
破産更生債権等	15,119	19,380
敷金及び保証金	21,367	18,063
その他	10,984	7,776
貸倒引当金	△26,908	△19,380
投資その他の資産合計	670,351	567,036
固定資産合計	1,049,099	946,106
資産合計	2,704,367	2,825,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	213,546	210,717
短期借入金	※3 603,739	※3 600,000
1年内返済予定の長期借入金	172,214	158,738
リース債務	12,814	11,509
未払法人税等	13,661	4,217
預り金	249,926	485,057
その他	148,067	120,083
流動負債合計	1,413,968	1,590,323
固定負債		
長期借入金	109,922	70,289
リース債務	9,559	33,608
その他	4,367	2,897
固定負債合計	123,849	106,794
負債合計	1,537,818	1,697,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	250,397	250,397
利益剰余金	△1,144,867	△1,201,811
自己株式	△61,114	△61,221
株主資本合計	1,152,415	1,095,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△23,008	590
為替換算調整勘定	△3,497	△5,247
その他の包括利益累計額合計	△26,506	△4,656
新株予約権	40,492	37,312
少数株主持分	147	—
純資産合計	1,166,549	1,128,020
負債純資産合計	2,704,367	2,825,138

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,469,855	3,286,170
売上原価	※1 1,633,238	※1 2,057,995
売上総利益	836,617	1,228,174
返品調整引当金戻入額	1,146	2,969
返品調整引当金繰入額	1,547	3,378
差引売上総利益	836,216	1,227,766
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,158,736	※2 1,329,059
営業損失(△)	△322,520	△101,292
営業外収益		
受取利息	20,077	19,670
受取配当金	56	321
貸倒引当金戻入額	—	7,303
持分法による投資利益	3,682	—
匿名組合投資利益	31,314	48,478
その他	18,966	6,560
営業外収益合計	74,097	82,334
営業外費用		
支払利息	17,175	17,387
貸倒引当金繰入額	11,528	—
持分法による投資損失	—	12,782
その他	1,560	2,722
営業外費用合計	30,264	32,892
経常損失(△)	△278,687	△51,850
特別利益		
固定資産売却益	1,219	—
投資有価証券売却益	—	10,077
新株予約権戻入益	—	3,180
債務取崩益	10,034	—
債務免除益	—	3,753
特別利益合計	11,253	17,010
特別損失		
関係会社株式売却損	—	15,520
和解金	—	4,200
固定資産除却損	※4 6,059	—
減損損失	※5 7,737	—
特別損失合計	13,796	19,720
税金等調整前当期純損失(△)	△281,231	△54,559
法人税、住民税及び事業税	13,829	1,965
法人税等調整額	140	566
法人税等合計	13,970	2,531
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△295,201	△57,091
少数株主利益	12	△147
当期純損失(△)	△295,213	△56,943

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△295,201	△57,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,332	23,598
為替換算調整勘定	△2,067	△1,749
その他の包括利益合計	△15,399	21,849
包括利益	△310,600	△35,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△310,613	△35,094
少数株主に係る包括利益	12	△147

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	250,397	△849,653	△61,068	1,447,675
当期変動額					
当期純損失(△)			△295,213		△295,213
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△295,213	△46	△295,260
当期末残高	2,108,000	250,397	△1,144,867	△61,114	1,152,415

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△9,676	△1,430	△11,106	40,492	—	1,477,061
当期変動額						
当期純損失(△)						△295,213
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,332	△2,067	△15,399	—	147	△15,251
当期変動額合計	△13,332	△2,067	△15,399	—	147	△310,511
当期末残高	△23,008	△3,497	△26,506	40,492	147	1,166,549

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	250,397	△1,144,867	△61,114	1,152,415
当期変動額					
当期純損失(△)			△56,943		△56,943
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△106	△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△56,943	△106	△57,050
当期末残高	2,180,000	250,397	△1,201,811	△61,221	△1,095,365

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△23,008	△3,497	△26,506	40,492	147	1,166,549
当期変動額						
当期純損失(△)						△56,943
連結範囲の変動		173	173			173
自己株式の取得						△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,598	△1,922	21,676	△3,180	△147	18,348
当期変動額合計	23,598	△1,749	21,849	△3,180	△147	△38,528
当期末残高	590	△5,247	△4,656	37,312	—	1,128,020

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△281,231	△54,559
減価償却費	54,818	27,637
減損損失	7,737	—
のれん償却額	19,925	41,029
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,868	△7,335
受取利息及び受取配当金	△20,133	△19,991
支払利息	17,175	17,387
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10,077
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	15,520
為替差損益 (△は益)	△5,884	△4,452
持分法による投資損益 (△は益)	△3,682	12,782
有形固定資産除却損	6,059	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,219	—
匿名組合投資損益 (△は益)	△31,314	△48,478
新株予約権戻入益	—	△3,180
和解金	—	4,200
債務取崩益	△10,034	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,482	71,316
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,545	△100,573
その他の資産の増減額 (△は増加)	20,805	△5,051
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,367	△2,540
未払費用の増減額 (△は減少)	3,059	3,693
未払金の増減額 (△は減少)	8,026	△22,159
預り金の増減額 (△は減少)	65,512	235,131
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,532	△13,394
小計	△193,703	136,903
利息及び配当金の受取額	2,873	55,844
利息の支払額	△17,709	△17,445
法人税等の支払額	△9,679	△24,839
法人税等の還付額	16,808	3,749
和解金の支払額	—	△4,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	△201,410	150,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△170,000
投資有価証券の売却による収入	—	144,623
有形固定資産の取得による支出	△6,141	△1,382
有形固定資産の売却による収入	1,487	—
無形固定資産の取得による支出	△3,360	△29,298
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△62,908	—
貸付けによる支出	△80,727	△205,842
貸付金の回収による収入	1,571	367,263
関係会社株式の売却による収入	92,800	83,064
匿名組合出資金の払込による支出	△285,000	△1,030,400
匿名組合出資金の払戻による収入	61,896	1,000,727
敷金の差入による支出	△8,844	△674
敷金の回収による収入	33,186	3,978
出資金の払込による支出	△50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,089	162,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△46,260	—
リース債務の返済による支出	△39,997	△16,478
長期借入金の返済による支出	△75,377	△53,109
社債の償還による支出	△40,000	—
自己株式の取得による支出	△46	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,681	△69,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,810	2,239
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△655,370	244,617
現金及び現金同等物の期首残高	1,365,989	710,618
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)	—	△4
現金及び現金同等物の期末残高	※ 710,618	※ 955,231

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

ソフィア総合研究所株式会社

ソフィアデジタル株式会社

SOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITED

トレンドライン株式会社

株式会社サルース

株式会社オルタエンターテイメント

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ソフィアモバイルは清算したため、連結の範囲から除いております。

また、索翡雅（上海）貿易有限公司は、重要性が低下したため連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

真人堂株式会社

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（真人堂株式会社、索翡雅（上海）貿易有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度において持分法を適用しておりました株式会社シアーズは、当社が保有する全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

匿名組合出資金

匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法

②たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、適用要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入利息

③ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間または10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	119,932千円	10,000千円

※2 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

※3 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	600,000	600,000
差引額	—	—

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	16,139千円	956千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	85,839千円	92,755千円
給与	322,220	339,697
貸倒引当金繰入額	33,018	1,194
業務委託費	123,215	51,927
運送費及び保管費	102,949	212,585
広告宣伝費	88,413	170,593

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	4,000千円	一千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物附属設備	5,928千円	一千円
工具器具備品	130	—
計	6,059	—

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
モバイル事業(東京都新宿区)	事業用資産	工具器具備品及びソフトウェア

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

株式会社ソフィアモバイルの解散及び特別清算の決議により、モバイル事業のうち当初予定していた収益が見込めなくなったため工具器具備品及びソフトウェアについて、当該減少額を減損損失7,737千円として特別損失に計上しております。その内訳は、工具器具備品2,113千円、ソフトウェア5,624千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。

当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,693,000	—	—	20,693,000
自己株式				
普通株式(注)	481,673	611	—	482,284

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	40,492
	合計	—	—	—	—	—	40,492

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,693,000	—	—	20,693,000
自己株式				
普通株式(注)	482,284	1,177	—	483,461

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	37,312
	合計	—	—	—	—	—	37,312

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	710,618千円	1,125,231千円
担保に供している定期預金	—	△170,000
現金及び現金同等物	710,618	955,231

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、各事業会社が各々の事業活動を行っており、当社はグループの経営戦略の策定やグループ管理を行っております。

したがって、当社グループは、各事業子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「インターネット関連事業」、「ECサイト関連事業」、「デジタルプロダクツ事業」、「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

「インターネット関連事業」は、インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行っております。「ECサイト関連事業」は、シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売、WEBサイト開発及び運営等を行っております。「デジタルプロダクツ事業」は、太陽光発電関連事業及びネットデバイス（デジタル製品）の企画、開発、製造、販売を行っております。「海外事業」は、東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト関 連事業	モバイル事業	デジタルプロダ クツ事業	海外事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,497,459	838,168	116,224	3,708	99	2,455,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,951	341	10,092	265	2,787	29,438
計	1,513,411	838,509	126,316	3,973	2,886	2,485,098
セグメント利益又は損 失(△)	44,942	31,018	△199,005	△12,498	△8,946	△144,489
セグメント資産	1,337,343	320,578	11,007	6,668	40,848	1,716,446
セグメント負債	563,456	602,486	167,306	22,103	22,526	1,377,878
その他の項目						
減価償却費	47,470	3,363	3,116	—	139	54,089
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,426	5,113	3,590	—	—	12,129

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	ECサイト関 連事業	デジタルプロダ クツ事業	海外事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,614,832	1,630,084	5,755	119	3,250,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,013	803	434	1,240	25,492
計	1,637,846	1,630,888	6,190	1,359	3,276,284
セグメント利益又は損 失(△)	60,758	12,911	△3,111	92	70,651
セグメント資産	1,479,818	336,206	98,475	40,424	1,954,925
セグメント負債	850,805	610,974	118,422	20,750	1,600,952
その他の項目					
減価償却費	21,967	4,842	-	7	26,817
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	68,682	790	-	-	69,472

- (注) 1. 当社グループは平成25年3月をもってモバイル事業から撤退しており、同事業を営んでおりました株式会社ソフィアモバイルは、平成25年10月31日をもって特別清算終了いたしました。
2. ECサイト関連事業を行うトレンドライン株式会社は、平成26年1月31日付で解散及び特別清算を決議し、平成26年4月25日をもって特別清算終了いたしました。
3. 当社グループにおける重要性が乏しくなったことにより、海外事業を行う索翡翠（上海）貿易有限公司を連結の範囲から除外いたしました。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,485,098	3,276,284
セグメント間取引等消去	△59,498	△66,892
全社収益（注）	44,010	75,342
その他の調整額	244	1,435
連結財務諸表の売上高	2,469,855	3,286,170

(注) 全社収益は、主にグループ子会社からの経営指導料であります。

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△144,489	70,651
セグメント間取引等消去	1,194	6,179
のれんの償却額	△19,925	△41,029
全社損益（注）	△162,877	△136,812
その他の調整額	3,578	△281
連結財務諸表の営業利益	△322,520	△101,292

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,716,446	1,954,925
セグメント間取引等消去	△343,562	△416,657
のれん	330,246	289,216
全社資産(注)	1,267,596	1,220,058
その他の調整額	△266,359	△222,404
連結財務諸表の資産合計	2,704,367	2,825,138

(注) 全社資産は、主に提出会社に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,377,878	1,600,952
セグメント間取引等消去	△345,839	△418,520
全社負債(注)	524,104	517,200
その他の調整額	△18,325	△2,515
連結財務諸表の負債合計	1,537,818	1,697,117

(注) 全社負債は、主に提出会社に係る負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社(注)		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	54,089	26,817	728	819	—	—	54,818	27,637
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,129	69,472	4,741	—	—	—	16,871	69,472

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の全社は、主に提出会社に係る金額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社DMM.com	864,592	インターネット関連事業、ECサイト 関連事業及びデジタルプロダクツ事業

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社DMM.com	1,008,363	インターネット関連事業、ECサイト 関連事業及びデジタルプロダクツ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	インターネット 関連事業	ECサイ ト関連事 業	モバイル事 業	デジタルプロ ダクツ事業	海外事業	全社	合計
減損損失	－	－	7,737	－	－	－	7,737

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	55.71円	53.97円
1株当たり当期純損失金額	14.61円	2.82円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失金額(千円)	295,213	56,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	295,213	56,943
期中平均株式数(千株)	20,211	20,210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式 381千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 362千株 平成19年2月22日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 382千株	平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式 381千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 362千株 平成19年2月22日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 352千株

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社の連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社(以下、「ソフィア総合研究所」といいます。)は、平成26年5月15日開催の取締役会において、株式会社アクア(以下、「アクア」といいます。)の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

1. 株式取得の理由

アクアは、不動産売買仲介業者向けに特化した、物件情報管理から販促活動に至るまでの一連業務を総合的に管理運用できるソリューションツールである不動産物件情報ウェブサイト総合管理システム「RIMS [Realestate Information Management System]」(<http://www.rims-info.com/>) (以下、「RIMS」といいます。)を主軸としたASPサービスを首都圏を中心に展開しております。特に、不動産売買仲介業者において煩雑で広範囲にわたる各種不動産売買ポータルサイトへの物件情報登録や更新のリアルタイム連動率の高さについてはトップクラスであり、その機能性・利便性は多くのお客様から信頼を獲得しております。同社がターゲット市場としております不動産業界におきましては、消費者の物件探しの利用情報源として、PCサイトおよびスマートフォンの合計が70%超の割合(「アットホーム株式会社 平成23年度「成約おめでとうアンケート」調査結果報告書」より)を占めており、さらに、国土交通省におきまして、不動産の売買や賃貸のインターネット取引解禁の規制緩和に向けた検討が始まるなどの動きも見られます。このような利便性向上への取り組みがなされていくなかで、不動産業界におけるITインフラの重要性は、今後ますます高まっていくことが期待されます。その需要を取り込むことのできるアクアは、さらなる事業価値創造の可能性があり今後業績向上が見込めるものと考えております。

一方、当社グループにおきましては、インターネット関連事業を営むソフィア総合研究所を中心に、ネットビジネスに関するあらゆるソリューションを提供するコンサルティングパートナーとして、システム開発および運営支援業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行い、ネットビジネスに取り組む企業に対するソリューションサービス事業を展開しております。

当社グループでは、さらなる成長戦略の一つとしてグループ企業の持つ経験やスキルとのシナジー効果が期待できる潜在的成長性の高い事業、未だ成長性が顕在化していない事業に対して、業務提携を含めM&A等を検討してまいりました。今般、アクアを子会社化することで、ソフィア総合研究所に蓄積されたノウハウを活用した独自性ある高付加価値ソリューションとビジネスプロダクションを提供することにより、アクアが提供する「RIMS」の周辺サービスの整備や全国へのサービス展開といった事業規模拡大を図る際に必要となるITインフラ部分の開発力やシステムの安定性・拡張性を補完することが可能となり、より多くのお客様に支持されるサービスの提供に貢献できるものと考えております。また、当社グループにアクアが加わることにより、SI事業を中心としたトータルソリューションサービスにとどまることなく、ASPサービス事業者としてのプレゼンスの向上の実現を目指すことができるとともに、当社グループの企業体質の強化ならびにグループ事業の一層の活性化により企業価値のさらなる向上が実現できると判断し、本株式の取得を決定したものであります。

2. 株式取得の相手先の名称

山田 綱威

3. 株式取得する会社の概要

名称	株式会社アクア
所在地	東京都渋谷区渋谷一丁目7番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役 山田 綱威
事業内容	不動産仲介・分譲企業向けWEB ASPサービス
資本金の額	100万円
設立年月日	平成11年4月6日

4. 株式取得の予定日

平成26年6月2日

5. 取得する株式の数及び取得後の持分比率

取得株式数	200株
取得後の持分比率	100%

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	208,685	400,350
売掛金	14,340	6,352
前払費用	6,473	6,496
関係会社短期貸付金	98,000	218,000
未収入金	8,550	9,239
未収収益	38,239	3,396
1年内回収予定の長期貸付金	200,000	—
その他	60	8
貸倒引当金	△1,716	—
流動資産合計	572,632	643,844
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,741	4,741
減価償却累計額	△728	△1,547
建物（純額）	4,013	3,194
有形固定資産合計	4,013	3,194
投資その他の資産		
投資有価証券	489,001	456,529
関係会社株式	185,124	102,060
敷金及び保証金	8,844	8,844
長期前払費用	7,980	5,586
投資その他の資産合計	690,950	573,019
固定資産合計	694,964	576,213
資産合計	1,267,596	1,220,058

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500,000	500,000
未払金	7,883	3,570
未払費用	3,875	3,947
未払法人税等	3,362	3,362
預り金	3,603	1,096
その他	1,012	2,327
流動負債合計	519,737	514,303
固定負債		
その他	4,367	2,897
固定負債合計	4,367	2,897
負債合計	524,104	517,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金	250,397	250,397
資本剰余金合計	250,397	250,397
利益剰余金		
利益準備金	10,303	10,303
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,581,578	△1,642,525
利益剰余金合計	△1,571,274	△1,632,221
自己株式	△61,114	△61,221
株主資本合計	726,008	664,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,008	590
評価・換算差額等合計	△23,008	590
新株予約権	40,492	37,312
純資産合計	743,492	702,857
負債純資産合計	1,267,596	1,220,058

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
経営指導料	33,010	42,000
業務受託料	11,000	33,342
営業収益合計	44,010	75,342
営業費用		
営業原価	—	7,000
一般管理費	206,887	201,649
営業費用合計	206,887	208,649
営業損失(△)	△162,877	△133,306
営業外収益		
受取利息	19,524	17,346
受取配当金	56	315
為替差益	3,635	1,984
匿名組合投資利益	31,314	48,478
その他	6,647	554
営業外収益合計	61,177	68,680
営業外費用		
支払利息	7,186	8,624
その他	17	3
営業外費用合計	7,204	8,628
経常損失(△)	△108,904	△73,254
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,077
新株予約権戻入益	—	3,180
特別利益合計	—	13,257
税引前当期純損失(△)	△108,904	△59,996
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
当期純損失(△)	△109,854	△60,946

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,108,000	250,397	250,397	10,303	△1,471,724	△1,461,420	△61,068	835,908
当期変動額								
当期純損失(△)					△109,854	△109,854		△109,854
自己株式の取得							△46	△46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△109,854	△109,854	△46	△109,900
当期末残高	2,108,000	250,397	250,397	10,303	△1,581,578	△1,571,274	△61,114	726,008

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△9,676	△9,676	40,492	866,724
当期変動額				
当期純損失(△)				△109,854
自己株式の取得				△46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,332	△13,332	—	△13,332
当期変動額合計	△13,332	△13,332	—	△123,232
当期末残高	△23,008	△23,008	40,492	743,492

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,108,000	250,397	250,397	10,303	△1,581,578	△1,571,274	△61,114	726,008
当期変動額								
当期純損失(△)					△60,946	△60,946		△60,946
自己株式の取得							△106	△106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△60,946	△60,946	△106	△61,053
当期末残高	2,108,000	250,397	250,397	10,303	△1,642,525	△1,632,221	△61,221	664,955

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△23,008	△23,008	40,492	743,492
当期変動額				
当期純損失(△)				△60,946
自己株式の取得				△106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	23,598	23,598	△3,180	20,418
当期変動額合計	23,598	23,598	△3,180	△40,634
当期末残高	590	590	37,312	702,857

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 木下 真行

・退任予定取締役

取締役 杉本 太

③ 就任予定日

平成26年6月27日